

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	大成温調株式会社
【英訳名】	TAISEI ONCHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水谷 大介
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号
【電話番号】	(03)5742-7301(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 河村 和平
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号
【電話番号】	(03)5742-7301(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 河村 和平
【縦覧に供する場所】	大成温調株式会社横浜支店 (神奈川県横浜市中区太田町六丁目84番地2) 大成温調株式会社大阪支店 (大阪府大阪市北区堂島一丁目1番5号) 大成温調株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区則武一丁目19番13号) 大成温調株式会社関東支店 (埼玉県さいたま市北区宮原町二丁目34番地3) 大成温調株式会社東関東支店 (千葉県千葉市中央区新町3番7号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間	第58期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	20,716,582	20,464,067	11,668,129	11,658,908	51,976,701
経常利益(千円)	328,995	271,720	462,377	216,823	1,976,498
四半期(当期)純利益(千円)	137,881	134,344	226,953	97,025	997,145
純資産額(千円)	-	-	18,025,952	18,149,585	18,001,835
総資産額(千円)	-	-	34,698,442	35,377,964	40,119,058
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,280.05	1,330.15	1,319.05
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.10	9.84	16.62	7.11	73.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	50.4	51.3	44.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,345,848	1,074,610	-	-	4,829,000
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	108,957	731,555	-	-	2,128,028
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	316,418	301,655	-	-	460,927
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	8,605,599	10,372,165	8,825,661
従業員数(人)	-	-	856	811	812

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	811	(166)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	664	(2)
---------	-----	-----

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
一般施設工事(千円)	11,319,727	4,474,968	60.5
産業施設工事(千円)	2,697,552	1,178,124	56.3
営繕・保守工事(千円)	3,130,507	2,247,813	28.2
設備工事業計(千円)	17,147,786	7,900,906	53.9
不動産賃貸事業(千円)	52,466	45,551	13.2
その他の事業(千円)	155,541	129,196	16.9
合計(千円)	17,355,794	8,075,653	53.5

(2) 売上実績

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
一般施設工事(千円)	5,786,816	6,603,275	14.1
産業施設工事(千円)	2,751,916	2,595,153	5.7
営繕・保守工事(千円)	2,921,388	2,285,732	21.8
設備工事業計(千円)	11,460,121	11,484,161	0.2
不動産賃貸事業(千円)	52,466	45,551	13.2
その他の事業(千円)	155,541	129,196	16.9
合計(千円)	11,668,129	11,658,908	0.1

- (注) 1. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していません。
2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(3) 売上に係る季節的変動について

設備工事業業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

設備工事事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計(千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	一般施設工事	20,181,467	17,444,269	37,625,737	6,958,259	30,667,477
	産業施設工事	3,866,781	3,101,703	6,968,485	4,099,708	2,868,776
	営繕・保守工事	2,219,419	7,201,423	9,420,843	4,399,921	5,020,921
	計	26,267,669	27,747,396	54,015,065	15,457,890	38,557,175
当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	一般施設工事	21,253,317	10,139,981	31,393,299	8,498,795	22,894,503
	産業施設工事	4,193,778	1,682,349	5,876,127	3,924,130	1,951,997
	営繕・保守工事	2,600,444	5,075,891	7,676,335	4,134,219	3,542,116
	計	28,047,540	16,898,222	44,945,762	16,557,144	28,388,617
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	一般施設工事	20,181,467	25,092,329	45,273,797	24,020,479	21,253,317
	産業施設工事	3,866,781	7,579,062	11,445,843	7,252,065	4,193,778
	営繕・保守工事	2,219,419	11,670,845	13,890,265	11,289,821	2,600,444
	計	26,267,669	44,342,237	70,609,906	42,562,365	28,047,540

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、期中完成工事高にも係る増減額が含まれております。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致しております。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	一般施設工事	1,288,050	7,115,871	8,403,921
	産業施設工事	38,680	1,678,787	1,717,467
	営繕・保守工事	555,040	2,575,467	3,130,507
	計	1,881,770	11,370,125	13,251,895
当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	一般施設工事	926,401	2,639,795	3,566,196
	産業施設工事	10,075	667,756	677,831
	営繕・保守工事	285,111	1,962,701	2,247,813
	計	1,221,587	5,270,253	6,491,840

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	一般施設工事	846,315	3,085,998	3,932,314
	産業施設工事	249,584	1,660,665	1,910,250
	営繕・保守工事	566,316	2,355,072	2,921,388
	計	1,662,215	7,101,736	8,763,952
当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	一般施設工事	1,371,431	4,129,620	5,501,051
	産業施設工事	69,455	2,229,360	2,298,816
	営繕・保守工事	295,508	1,990,223	2,285,732
	計	1,736,394	8,349,205	10,085,600

(注) 当第2四半期会計期間において、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(4) 繰越工事高(平成21年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
一般施設工事	8,094,375	14,800,128	22,894,503
産業施設工事	116,334	1,835,662	1,951,997
営繕・保守工事	639,551	2,902,564	3,542,116
計	8,850,261	19,538,356	28,388,617

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部の業種での業績改善傾向や、株式市場に回復の兆しが見られたものの、設備投資の減少や雇用情勢の悪化、更には急激な円高の進行等により先行き不透明で、かつ厳しい状況の中で推移いたしました。当社グループ関連の建設業界におきましても公共投資は依然低水準で推移し、民間設備投資も引き続き減少するなど、厳しい経営環境下にありました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結会計期間の受注高は前年同四半期比53.5%減の80億75百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は116億58百万円（前年同四半期比0.1%減）となり、営業利益は2億9百万円（前年同四半期比53.0%減）、経常利益は2億16百万円（前年同四半期比53.1%減）、四半期純利益は97百万円（前年同四半期比57.2%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きくなる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費などの固定費は各四半期にほぼ均等に発生するため、利益が連結会計年度末に偏るという季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

設備工事業業につきましては、受注工事高79億0百万円（前年同四半期比53.9%減）となり、完成工事高は114億84百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益は1億81百万円（前年同四半期比55.0%減）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高45百万円（前年同四半期比13.2%減）、営業利益は25百万円（前年同四半期比14.7%減）となりました。

また、その他の事業は主に冷暖房機器等の販売であり、売上高は1億29百万円（前年同四半期比16.9%減）、営業損失1百万円（前年同四半期は営業利益14百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高につきましては、102億55百万円（前年同四半期比14.6%増）となり、営業利益は1億94百万円（前年同四半期比34.1%減）となりました。

アジア・豪州

売上高につきましては、2億86百万円（前年同四半期比66.0%減）となり、営業損失は26百万円（前年同四半期は営業損失637千円）となりました。

北米

売上高につきましては、11億16百万円（前年同四半期比40.4%減）となり、営業利益は43百万円（前年同四半期比65.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ95百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には103億72百万円（第1四半期連結会計期間末比0.9%減）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は6億89百万円（前年同四半期比852.2%増）となりました。これは主に資金減少要因である仕入債務の減少額及び未成工事受入金の減少額が、資金増加要因である売上債権の減少額及び未成工事支出金の減少額を上回ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は12億12百万円（前年同四半期は48百万円の使用）となりました。これは主に貸付金の回収により獲得したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は5億81百万円（前年同四半期比40.3%減）となりました。これは主に短期借入金の返済により使用したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はございません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は26百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,364,975	14,364,975	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	14,364,975	14,364,975	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	14,364,975	-	5,195,057	-	5,086,553

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アミー・コーポレーション株式会 社	東京都大田区山王2丁目1番8号	2,686	18.70
大成温調取引先持株会	東京都品川区大井1丁目47番1号	1,433	9.97
水谷 日出夫	東京都大田区	1,112	7.75
大成温調従業員持株会	東京都品川区大井1丁目47番1号	859	5.98
河村 和平	東京都品川区	803	5.59
大成温調株式会社	東京都品川区大井1丁目47番1号	720	5.01
河村 太平	埼玉県川口市	531	3.70
青木 錠衛	東京都港区	300	2.09
エスアイエツクス エスアイエス エルティーマーデー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	234	1.63
小川 恭弘	高知県高知市	182	1.27
計	-	8,861	61.69

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 720,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,505,000	13,505	-
単元未満株式	普通株式 139,975	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,364,975	-	-
総株主の議決権	-	13,505	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大成温調株式会社	東京都品川区大井 一丁目47番1号	720,000	-	720,000	5.01
計	-	720,000	-	720,000	5.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	300	330	362	390	392	394
最低(円)	283	295	319	344	360	363

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,200,165	9,203,661
受取手形・完成工事未収入金等	13,101,777	19,627,760
有価証券	40,240	40,224
未成工事支出金	2,080,784	2,041,003
商品及び製品	6,379	9,700
原材料及び貯蔵品	63,378	104,643
繰延税金資産	208,503	208,452
その他	1,515,399	1,641,116
貸倒引当金	82,743	102,512
流動資産合計	28,133,885	32,774,050
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,697,416	3,786,232
機械、運搬具及び工具器具備品	992,495	952,991
土地	1,884,607	1,858,937
その他	42,894	38,790
減価償却累計額	2,835,084	2,790,403
有形固定資産合計	3,782,329	3,846,547
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,085,836	947,317
長期貸付金	176,979	130,979
繰延税金資産	799,178	814,639
その他	1,806,268	2,146,686
貸倒引当金	471,124	609,140
投資その他の資産合計	3,397,138	3,430,481
固定資産合計	7,244,079	7,345,007
資産合計	35,377,964	40,119,058

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,272,988	14,035,110
短期借入金	290,365	375,365
未払法人税等	81,566	136,751
未成工事受入金	2,592,839	4,244,048
賞与引当金	289,806	282,740
役員賞与引当金	-	38,200
完成工事補償引当金	47,347	50,012
工事損失引当金	134,130	36,318
その他の引当金	25,910	21,289
その他	613,171	1,017,666
流動負債合計	15,348,126	20,237,502
固定負債		
長期借入金	15,278	15,439
退職給付引当金	1,663,286	1,631,957
その他の引当金	6,855	5,835
負ののれん	99,447	108,488
その他	95,384	117,998
固定負債合計	1,880,253	1,879,719
負債合計	17,228,379	22,117,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,248	5,087,238
利益剰余金	8,247,616	8,317,985
自己株式	192,768	191,756
株主資本合計	18,337,153	18,408,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,423	17,099
為替換算調整勘定	299,991	423,788
評価・換算差額等合計	187,568	406,688
純資産合計	18,149,585	18,001,835
負債純資産合計	35,377,964	40,119,058

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	20,288,500	20,097,145
その他の事業売上高	428,082	366,921
売上高合計	20,716,582	20,464,067
売上原価		
完成工事原価	18,167,970	18,153,384
その他の事業売上原価	317,055	270,482
売上原価合計	18,485,026	18,423,866
売上総利益		
完成工事総利益	2,120,529	1,943,761
その他の事業総利益	111,026	96,438
売上総利益合計	2,231,556	2,040,200
販売費及び一般管理費	1,979,492	1,874,099
営業利益	252,063	166,100
営業外収益		
受取利息及び配当金	34,289	38,453
受取保険金	48,940	68,606
投資有価証券売却益	-	76
その他	23,635	22,643
営業外収益合計	106,864	129,779
営業外費用		
支払利息	12,991	7,851
投資有価証券売却損	11,936	-
為替差損	1,565	15,331
その他	3,438	977
営業外費用合計	29,932	24,160
経常利益	328,995	271,720
特別利益		
固定資産売却益	-	992
貸倒引当金戻入額	-	27,011
特別利益合計	-	28,004
特別損失		
固定資産除却損	-	41,129
投資有価証券評価損	66,340	-
損害賠償金	15,520	-
原状回復費	-	66,000
特別損失合計	81,860	107,129
税金等調整前四半期純利益	247,135	192,595
法人税等	43,737	58,250
少数株主利益	65,515	-
四半期純利益	137,881	134,344

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高		
完成工事高	11,460,121	11,484,161
その他の事業売上高	208,007	174,747
売上高合計	11,668,129	11,658,908
売上原価		
完成工事原価	10,049,590	10,433,176
その他の事業売上原価	153,471	128,381
売上原価合計	10,203,062	10,561,557
売上総利益		
完成工事総利益	1,410,530	1,050,984
その他の事業総利益	54,536	46,366
売上総利益合計	1,465,067	1,097,351
販売費及び一般管理費	1,018,132 ₁	887,425 ₁
営業利益	446,935	209,925
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,812	16,975
受取保険金	3,896	5,682
その他	9,417	10,856
営業外収益合計	28,125	33,513
営業外費用		
支払利息	6,193	4,670
投資有価証券売却損	2,783	-
為替差損	3,211	21,083
その他	494	862
営業外費用合計	12,683	26,615
経常利益	462,377	216,823
特別利益		
固定資産売却益	-	992
貸倒引当金戻入額	-	15,380
特別利益合計	-	16,373
特別損失		
固定資産除却損	-	41,129
投資有価証券評価損	65,340	-
損害賠償金	15,520	-
原状回復費	-	66,000
特別損失合計	80,860	107,129
税金等調整前四半期純利益	381,516	126,067
法人税等	117,648	29,042
少数株主利益	36,914	-
四半期純利益	226,953	97,025

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	247,135	192,595
減価償却費	87,610	92,961
負ののれん償却額	-	9,040
貸倒引当金の増減額(は減少)	86,857	159,424
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	38,200
賞与引当金の増減額(は減少)	2,839	7,066
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,299	31,329
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,606	3,280
工事損失引当金の増減額(は減少)	52,107	97,812
その他の引当金の増減額(は減少)	32,980	4,156
受取利息及び受取配当金	34,289	38,452
受取保険金	48,940	68,606
支払利息	12,991	7,851
為替差損益(は益)	2,027	11,662
投資有価証券評価損益(は益)	66,340	-
投資有価証券売却損益(は益)	11,936	76
有形固定資産除却損	-	41,129
有形固定資産売却損益(は益)	-	992
損害賠償損失	15,520	-
売上債権の増減額(は増加)	7,134,370	6,735,148
未成工事支出金等の増減額(は増加)	2,631,788	61,264
立替金の増減額(は増加)	11,713	763,151
未収消費税等の増減額(は増加)	187,046	183,533
仕入債務の増減額(は減少)	3,759,718	2,797,196
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,050,712	1,698,647
預り金の増減額(は減少)	128,418	32,655
未払消費税等の増減額(は減少)	633	219,461
その他	49,618	185,250
小計	2,307,956	1,085,007
利息及び配当金の受取額	31,288	37,118
保険金の受取額	48,940	76,564
利息の支払額	12,991	7,851
損害賠償金の支払額	7,760	-
法人税等の支払額	21,584	116,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,345,848	1,074,610

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	68,000	1,000,000
定期預金の払戻による収入	68,000	750,000
有形固定資産の取得による支出	81,807	74,601
有形固定資産の売却による収入	-	30,723
有価証券の売却及び償還による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	134,742	18,626
投資有価証券の売却による収入	113,892	207
貸付けによる支出	22,800	49,217
貸付金の回収による収入	15,441	1,000,000
会員権の売却による収入	5,000	1,226
その他	3,941	8,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,957	731,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,465,396	2,410,000
短期借入金の返済による支出	2,480,000	2,486,000
長期借入れによる収入	523	-
長期借入金の返済による支出	94,962	10,846
リース債務の返済による支出	-	9,253
自己株式の売却による収入	180	143
自己株式の取得による支出	2,531	1,145
配当金の支払額	205,024	204,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	316,418	301,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,324	41,993
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,894,149	1,546,503
現金及び現金同等物の期首残高	6,711,450	8,825,661
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,605,599	10,372,165

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、工期1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。</p> <p>この変更により、当第2四半期連結累計期間の売上高は536,154千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ12,926千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は34,300千円(うち、未成工事支出金34,300千円)であります。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>849,014千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>63,773</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>55,332</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	従業員給与手当	849,014千円	賞与引当金繰入額	63,773	退職給付費用	55,332	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>787,587千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>69,090</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>52,114</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	従業員給与手当	787,587千円	賞与引当金繰入額	69,090	退職給付費用	52,114
従業員給与手当	849,014千円												
賞与引当金繰入額	63,773												
退職給付費用	55,332												
従業員給与手当	787,587千円												
賞与引当金繰入額	69,090												
退職給付費用	52,114												

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>447,003千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>32,030</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>26,158</td> </tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p>	従業員給与手当	447,003千円	賞与引当金繰入額	32,030	退職給付費用	26,158	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>395,131千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>34,545</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>26,020</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	従業員給与手当	395,131千円	賞与引当金繰入額	34,545	退職給付費用	26,020
従業員給与手当	447,003千円												
賞与引当金繰入額	32,030												
退職給付費用	26,158												
従業員給与手当	395,131千円												
賞与引当金繰入額	34,545												
退職給付費用	26,020												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)												
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>8,683,599千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>78,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,605,599</td> </tr> </table>	現金預金勘定	8,683,599千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	78,000	現金及び現金同等物	8,605,599	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>11,200,165千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>828,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,372,165</td> </tr> </table>	現金預金勘定	11,200,165千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	828,000	現金及び現金同等物	10,372,165
現金預金勘定	8,683,599千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	78,000												
現金及び現金同等物	8,605,599												
現金預金勘定	11,200,165千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	828,000												
現金及び現金同等物	10,372,165												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 14,364,975株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 720,209株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	204,714	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	設備工事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	11,460,121	52,466	155,541	11,668,129	-	11,668,129
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,429	86,228	87,657	(87,657)	-
計	11,460,121	53,895	241,769	11,755,787	(87,657)	11,668,129
営業利益	402,461	30,248	14,648	447,358	(422)	446,935

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

	設備工事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	11,484,161	45,551	129,196	11,658,908	-	11,658,908
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,429	64,823	66,253	(66,253)	-
計	11,484,161	46,980	194,019	11,725,161	(66,253)	11,658,908
営業利益又は営業損失 ()	181,203	25,812	1,121	205,894	4,031	209,925

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	設備工事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	20,288,500	105,001	323,080	20,716,582	-	20,716,582
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,858	136,630	139,488	(139,488)	-
計	20,288,500	107,859	459,711	20,856,071	(139,488)	20,716,582
営業利益	172,947	59,454	20,885	253,287	(1,223)	252,063

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	設備工事業 (千円)	不動産賃貸事 業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	20,097,145	97,279	269,641	20,464,067	-	20,464,067
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,858	114,989	117,848	(117,848)	-
計	20,097,145	100,137	384,631	20,581,915	(117,848)	20,464,067
営業利益	109,290	55,086	247	164,624	1,476	166,100

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。ただし、不動産賃貸事業については、四半期連結損益計算書のその他の事業売上高より区分いたしました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業業：空調及び給排水衛生設備工事に関する事業

不動産賃貸事業：業務用及び住居用の土地建物の賃貸に関する事業

その他の事業：冷暖房機器等の販売他

2. 会計処理基準等の変更

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、当社は「工事契約に関する会計基準」等を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間の「設備工事業業」の売上高は536,154千円増加し、営業利益は12,926千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	日本（千円）	アジア・豪州 （千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	8,951,960	841,666	1,874,502	11,668,129	-	11,668,129
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	20,000	-	-	20,000	(20,000)	-
計	8,971,960	841,666	1,874,502	11,688,129	(20,000)	11,668,129
営業利益又は営業損失 （ ）	295,528	637	123,711	418,603	28,331	446,935

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	日本（千円）	アジア・豪州 （千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	10,255,906	286,502	1,116,499	11,658,908	-	11,658,908
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	14,500	-	-	14,500	(14,500)	-
計	10,270,406	286,502	1,116,499	11,673,408	(14,500)	11,658,908
営業利益又は営業損失 （ ）	194,794	26,595	43,201	211,401	(1,475)	209,925

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	日本（千円）	アジア・豪州 （千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	15,820,972	1,613,673	3,281,936	20,716,582	-	20,716,582
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	65,000	-	-	65,000	(65,000)	-
計	15,885,972	1,613,673	3,281,936	20,781,582	(65,000)	20,716,582
営業利益	7,413	2,070	214,818	224,302	27,760	252,063

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	日本（千円）	アジア・豪州 （千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	16,895,066	860,740	2,708,260	20,464,067	-	20,464,067
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	29,000	-	-	29,000	(29,000)	-
計	16,924,066	860,740	2,708,260	20,493,067	(29,000)	20,464,067
営業利益又は営業損失 （ ）	77,144	16,448	106,891	167,587	(1,487)	166,100

（注）1．国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域 アジア・豪州：中国・オーストラリア

北米：米国

2. 会計処理基準等の変更

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」の「会計処理基準に関する事項の変更」に記載のとおり、当社は「工事契約に関する会計基準」等を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて当第2四半期連結累計期間の「日本」の売上高は536,154千円増加し、営業利益は12,926千円増加しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	アジア・豪州	北米	計
海外売上高（千円）	882,677	1,874,502	2,757,180
連結売上高（千円）			11,668,129
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.5	16.1	23.6

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	アジア・豪州	北米	計
海外売上高（千円）	325,368	1,117,849	1,443,217
連結売上高（千円）			11,658,908
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	2.8	9.6	12.4

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア・豪州	北米	計
海外売上高（千円）	2,002,758	3,281,936	5,284,695
連結売上高（千円）			20,716,582
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.7	15.8	25.5

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2．国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域 アジア・豪州：中国・オーストラリア
北米：米国

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア・豪州	北米	計
海外売上高（千円）	898,506	2,709,610	3,608,117
連結売上高（千円）			20,464,067
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.4	13.2	17.6

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2．国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域 アジア・豪州：中国、フィリピン・オーストラリア
北米：米国

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
1 株当たり純資産額 1,330.15円	1 株当たり純資産額 1,319.05円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 10.10円	1 株当たり四半期純利益金額 9.84円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日)
四半期純利益 (千円)	137,881	134,344
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	137,881	134,344
期中平均株式数 (千株)	13,653	13,646

前第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7月 1日 至平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年 7月 1日 至平成21年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 16.62円	1 株当たり四半期純利益金額 7.11円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7月 1日 至平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年 7月 1日 至平成21年 9月30日)
四半期純利益 (千円)	226,953	97,025
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	226,953	97,025
期中平均株式数 (千株)	13,652	13,645

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成21年7月1日
至平成21年9月30日)

当社は平成21年11月11日開催の取締役会において、資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

350,000株(上限)

取得する期間

平成21年11月12日

取得価額の総額

130,000千円(上限)

取得の方法

ジャスダック証券取引所の立会外取引市場での自己株式取得取引

(2) 取得日

平成21年11月12日

(3) その他

上記による取得の結果、当社普通株式350,000株(取得価額110,950千円)を取得いたしました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

大成温調株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 正幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並木 健治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成温調株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

大成温調株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 正幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並木 健治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成温調株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれておりません。